

# 行政視察等報告書

令和 6年 6月 22日

境港市議会  
議長 永井 章 様

会派名 境港市議会公明党議員団  
代表者 田口 俊介

下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

## 記

1 視察等期間	令和6年5月30日（木）～令和6年5月31日（金）
2 視察等先 及び内容	日本自治創造学会 第16回研究大会  『個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する』  会場：明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール  東京都千代田区神田駿河台1-1
3 視察等議員	田口 俊介、足田 法行
4 総 経 費	合計 128,540円 （旅費・宿泊費及び、研修参加費） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

## I. 大会内容のまとめ

【5月30日（第1日目）】

### 《国と地方の基本的課題》

#### 【講演①】

講師：東京大学名誉教授・財務省財務総合政策研究所名誉所長 吉川 洋氏

演題：「地方自治体の目指す道」

#### ＜講演まとめ＞

講師の専門であるマクロ経済の視点から国の GDP の動向、人口と経済成長の関係や日本経済の構造問題の解説。また、消費の停滞と社会保障について国民が抱く将来不安の相関などに触れた後、東京多摩地区を例に「ミクロ」の視点から、イノベーションはある種のアイデアでありひらめきで、それは草の根からでてくるものであり、その地域の中にこそ、イノベーションの種があるとの事。

#### 【講演②】

講師：明治大学政治経済学部教授 牛山久仁彦 氏

演題：「個性ある自治体づくり～人口減少・少子高齢化と激甚災害の時代の地域社会を考える～」

#### 【講演まとめ】

・新型コロナやウクライナ戦争等を踏まえ、この日衆議院を通過した地方自治法改正案（指示権の設定）で集権化は進むのか？

・また、社人研が4月に発表した「消滅可能性自治体」の受け止め、能登半島地震と過去の地震の生活インフラ（電気・ガス・水道）の復旧状況から見える「自治の格差」

・地方自治体は総合計画をはじめ、様々な計画（国から策定を課せられているものも多い）を策定し行政を行っているが、それぞれの構想、計画、実施において、自治体によりそのアプローチは異なる。

・そのまちの抱える課題や特色、地勢や住民との距離などを踏まえた個性ある政策の創造（茨城県境町→町に鉄道がなく、公共交通が脆弱という課題から自動運転バスの導入、長野県宮田村→生活圏のコンパクトさ、住民相互の繋がり深さ、住民と行政、議会との心理的・物理的な距離の近さという特徴と、少子高齢化という課題から、地域全体で子どもや子育て世帯を支える体制づくり）

・自治体議会の置かれている状況。「二元的代表制」は機能しているか。地域の実情に見合った議会運営（人口規模、都市と農山村漁村の違いなど）。

・自治体議会をめぐる議論の動向→議会と首長の関係、政策形成のあり方や、議会機能をめぐる論点。

・多様な地域社会の住民が創る自治体であること。従属的な中央政府の下請けで

は地方は衰退。自治体の個性を守り育てる国と地方の関係の中で、中央政府と地方政府の重層的な行政運営地域社会経営が必要。

## 《新たな地方議会をつくる》

### 【講演①】

講師：法政大学法学部教授 土山希美枝 氏

演題：『政策議会』の理論と実践

### 【講演まとめ】

①なぜ「政策議会」か。

・自治体議会改革の展開と現在→全国の議会の 53%が市民との対話の場を持ち、4割以上が議員間討議の仕組みを持っている。が、その実情は？

・議員・議会という存在に対する市民の理解と評価という課題→早稲田大学マニフェスト研究所の実施した「地方議会や議員について持つ印象」についてのインターネット調査では、回答者がある程度議会に関心のある層にも関わらず、「地方議会や議員は何をしているかわからない」が5割を超える。これは市民と議会の間にある無理解。定数や報酬の議論の際、市民から削減の意見が出るのは議会に対する理解度の問題。

・都市型（ここでの意味は生活インフラなど公共のものが整備されているまち）社会における自治体議会は、行政とは異なる権限（議決による意思決定）を信託され、行政とは機構分立し、行政と相互作用により、自治体の政策・制度を制御しているが、現実的にはほぼ全ての議案は行政からの提案であり、またそのほとんどを「原案可決」している為、行政の直接制御と間接制御のみで成立しているように見える事が議会不要論に繋がっている。

・本来、自治体の政策・制度の制御が自治体議会の成果であり、その成果と成果の過程が市民から見えて、その一部に関われる事が「開かれた議会」という評価になる。この自治体政策・制度の適正制御に責任を持つ政策主体としての議会のあり方を「政策議会」と呼ぶ。

②政策議会の「成果」と「過程」

・まず、議会改革が政策議会としての成果に繋がっているか。成果と、その過程の起点にあるのは「争点（課題）」であり、「争点（課題）」が制度の上を流れていかなければ「成果」にならない。

その為には争点の流入ルートを多元化すること。行政ルートの他には、市民ルート（様々な市民からの声）→本来、「陳情・請願」はこのルートで、これを「市民提案」とネーミングを変え、運用している議会もある。

そしてもうひとつのルートは、議員ルート＝「一般質問」で、これらのルートから提起された争点（課題）を委員会等で選定し、委員会等で意思を形成（この場合、議論が盛り上がる為には争点の中身と議論するタイミングが重要。特に議論のタイミングは結論から時間が遠い程よい）し、議論のそれを議会全体での意思形成に持ち上げ議会の提言や議決という形にする事で政策・制度に反映させると、議会によ

る制御が働き成果となる。

・ここまでの過程と成果の蓄積の展開としての「共有・周知」の必要性がある。議会としての意思形成の過程を市民に開き、成果（議員・議会両方の）を市民と共有する。政策議会の議会と議員の関係は、「(議論の) ヒロバとしての議会、主体としての議員」

### ③政策議会の実践（先進事例）

・争点の議員間共有を伴う間接制御としての一般質問制度の活用→別海町議会の一般質問検討会議、可児市議会の常任委員会による代表質問など

・市民との争点、成果、議員の情報共有→鷹栖町議会の週刊誌の広告風や量販店チラシ風のわかりやすい議会広報と議会傍聴者への一般質問通信簿

・常任委員会の意思形成過程に資する市民との対話→飯田市議会の「課題共有型円卓会議」

・実効性ある総合計画を媒体とする制御→会津若松市議会、栗山町議会の総合計画を議決事件とし、議会も計画策定に独自に取り組むなど。

### ④自治の機構としての議会

・「自分たちで治める」の前提に「自分たちの課題（争点）」がある。＝モメごとがあるから議会が必要。

・課題の提起は必ず少数者からなされる。→誰かの困り事や課題の向こうには多くの人に通じる課題が隠れている。

・「ちゃんとモメ、ちゃんと治める」を見せる自治の機構としての政策議会であり、「ちゃんとモメる」ためには、ネタ（わがまちの課題・争点）を見つける事が大事。

#### 【講演②】

講師：大正大学地域創生学部教授 江藤俊昭 氏

演題：「新たな地方議会の創造 “議会からの発信” 『住民自治の根幹』としての議会の作動」

#### 【講演まとめ】

・「増田レポート」から10年、この4月に人口戦略会議から「消滅可能性自治体」が再び発表された。前回同様、全国の自治体にはショックが広がっている。

元鳥取県知事の片山善博氏は、「前回の打ち出した狙いは外れた」「自治体は国が示した交付金の条件ばかりに着目し、地域振興のプロではなく、補助金獲得のプロになってしまった」等、指摘。

・若年人口を近隣自治体が奪い合うかのような状況を反省し、出生率向上に切り替えたとしても展望は見えないが、新たな方向を模索している自治体もある。

地方版総合戦略や公共施設等総合管理計画が各自治体で策定され、「縮小社会」を意識した地域経営が求められていて、これまでのような拡大志向の社会資本の充実

を目指した高度成長期とは全く異なる争点が浮上してくる。生活密着型公共施設の統廃合には、住民、議員、首長等による総力戦が必要。

・議員のなり手不足、投票率の低下という政治の劣化はその総力戦の作動を困難にする。これは三者が集うという意味だけでなく、討議の内容が生活に密接に関係するからで、政治の活性化にも役立つ。高度成長期には生活にとってのシビルミニマム（住民生活にとって最低限必要な生活基準）の実現へ、住民が生活に関心を持ち政治が身近になり、投票率は下げ止まった。しかし、シビルミニマムがある程度実現すると住民の関心は弱まり投票率は低下。

今、縮小社会の下で生活密着型社会資本の統廃合（逆の場合は財政負担）が求められ、それによって政治が住民に近いことを再確認し、政治の再活性化を図る事も展望。

・「議会改革」が全国で急進展している。その背景には、地方分権改革・地方財政危機の面からの政治（地域の方向づけとしての）の重要性の高まりや、政務活動費支給の制度改革による研修等の充実、議会改革を広げ、繋ぐ（横展開する）ネットワークの形成がある。

・今日の議会改革の到達点としては、まず議会活性化（一問一答方式、委員会の公開等）→住民と歩む新たな議会運営（議会基本条例の制定）と展開。次のステージとしては住民の福祉向上に繋げる＝議会からの政策サイクルの確立であり、三重県議会の決議による首長等の縛りや会津若松市議会の住民を起点とした政策開発、飯田市議会の議会による行政評価からの決算審議と決算を起点とした予算要望・予算審議などの先進事例がある。

・また一般質問や質疑のあり方にも再考が必要ではないか。一般質問は地域の争点の素材だが、現状は個々の議員や会派の主張に分断されている。今後は、通告調整や委員会代表質問などの検討や質問後に委員会の所管事務調査等を実施して課題の深掘りと政策提言に繋げるなど、議会として受け止める取り組みを。

また、質疑においても議員間討議や参考人からの意見聴取、討論などに力点を置き、論点の明確化を図るなど。

・この他、議会改革に対しては多くの視点があるが、目指すべきは「フォーラムとしての議会」。住民が信頼を寄せうる自治体の議会と議員のあり方を追求する努力が一層求められる。

## 《発想を変えた自治体づくり》

### 【講演】

講師：岡山県美咲町長 青野高陽 氏

演題：『賢く収縮するまちづくり』

### 【講演まとめ】

・美咲町は平成 17 年に県内 3 町が合併して誕生。町全体の約 7 割が森林の中山間地域。合併当初の人口は 16,577 人だったが、令和 2 年には 13,053 人に減少。減少

率は岡山県ワースト1位。

青野町長は前町長の辞任（健康問題）を受け、岡山県議から平成30年に町長へ転身し、現在2期目。

・美咲町をとりまく社会背景として、少子高齢化、人口減少、財政規模の縮小という普遍的な課題に加え、担い手不足、若者・女性の流出、公助の限界、地域自治の限界、地域課題の重複・深刻化といった課題に直面。高齢化率は42.0%、出生数もこの16年間で半分以上となる。ただし、出生率は県内でも高く、「こどもの笑顔はみんなの幸せ」を合言葉に令和5年2月に「ベビーファースト宣言」、同年10月には「こどもまんなか応援サポーター宣言」を行い、地域ぐるみでこどもの成長を支える取り組みを実施。

・また、地方交付税の額も合併直後からみて約10億円減額。貴重な財源を行政需要に的確かつ効率よく対応するために、町民の代表や有識者など職員以外の方をメンバーとする「行財政改革審議会」を設置し、提言をもらっている。

こうした中、非効率な施設の削減等行財政改革は避けて通れないが、ただ縮減するのでなく、将来を見据え必要なものはしっかりと残し、場合によってはさらに充実したり統合させる、『賢く収縮するまちづくり』を目指し、取り組んでいる。

・役場本庁舎は建設から約50年が経過しており、災害時の防災拠点機能を備えるとともに、分散している町役場、図書館、保健センター、物産センターの5施設を集約した多世代交流拠点施設を中央地域に整備中。役場の建物については、ガリバリウム造り（ドラッグストアのような建物イメージ）とし、建築費用を従来の3分の1程度に抑えるなど工夫。

教育施設については、岡山県北初となる、義務教育学校「旭学園」を令和5年に開校。英語特区として英語教育に力を入れコミュニケーション能力を高め、グローバル社会をたくましく生きる力を身につける事を目指している。さらに、令和6年には「柵原学園」を県北2校目の義務教育学校として開校。ここでは、キャリア教育「柵原ドリーム学」として、地域住民とともに子どもたちが自然や産業などをテーマに、課題を見つけ解決策を探ることで地域の活性化を図る取り組みを行っている。

・公有財産マネジメントを推進するにあたっては、それぞれの施設の状況を正確に把握する必要がある為、施設ごとに情報を整理し、客観的に施設の状況がわかるよう、施設カルテを作成（コンサルに委託）。施設再配置の考え方も明確化。

また、平成28年の公共施設等総合管理計画策定以降、施設の解体・廃止・集約化・町有地売却などを断行。こうした取り組みには地域住民や議会の反発もあった。

・人口減少や歳入の縮小は避けられないので正面から受け止める必要がある。そのため、将来を見据えたまちのサイズに作り変える「ダウンサイジング」に取り組むこと。それには住民と情報を共有し住民にも「自分ごと」として考えてもらうことが大事。

まちの将来像をどのようにするか「みさきみらい会議」を開催、住民にも自分ごととして考えてもらう。

・「小規模多機能自治」という考え方。小規模多機能自治とは、これから先も地域

のみんなが活躍し、安全安心に日々の暮らしを守っていくための仕組みづくり。その意味は…、

- 小規模＝小学校区（小さな地域）
- 多機能＝分野横断、統合（出来ることをたくさん増やす）
- （住民）自治＝住民の参画・協議（自分たちで考え、決めて、行う）

でありそのために、

- 住民一人ひとりの力を発揮する
- 自治の原点を取り戻す
- 参加だけでなく、参画につながる
- 少子高齢化・人口減少に対応する

ための仕組みが特徴。

そのために、81の自治会を13の地域運営組織に再構築し、地域内のことを自ら考え、決定し、実行する組織に移行し、地域（住民）主体で公共の福祉を担い、行政と協働し、住みやすい地域の形成を図る。

当初は「地域（住民）に責任を押し付けるのかとの意見（苦情）もあったが、町を持続可能にする為に、意識改革から地道に展開。13のまちづくり協議会の内、7地区が自分たちで中学生以上全員アンケートを実施（回収率は92%！）し、その結果から、地域づくりの設計図「地域みらい計画書」を作成した倭文西地域を令和4年6月に美咲町の小規模多機能自治組織の第1号に認定。他の6地域もこれからの地域づくりについて話し合いを進め、出来ることから取り組みを始めている。

認定第1号となった倭文西まちづくり協議会は、国交省と関係団体が共催する令和5年度「地域づくり表彰」で「国土計画協会会長賞」を受賞。同協議会では、「自分たちで出来ることは自分たちで」をモットーに、できるだけ楽しみながら「賑やかな過疎」を目指して取り組んでいる。

## 【5月31日（第2日目）】

### 《義務教育の最重要課題》

#### 【講演】

講師：関西外国語大学外国語学部教授・文科省いじめ防止対策協議会座長  
新井 肇 氏

演題：『今、求められる子どもの自殺予防』

#### 【講演まとめ】

・子どもの自殺の現状は極めて深刻。国内の年間自殺者数そのものは、2006年の自殺対策基本法の施行以後、減少しているが、中高生の自殺者数・自殺率は増え続けている。この傾向を見ていくと芸能人などの自殺が大きく報道されたりいじめ自殺などが社会問題となった時期に増加している。このことから、子どもは社会の影響を受けやすい事がわかる。

また、欧米では10～19歳の死因のトップは不慮の事故だが日本では自殺が最も多数となっている。

・児童生徒の自殺の特徴は、

- ①高い衝動性
  - ②大人からみると些細に思える動機
  - ③死への親近性
  - ④大人と異なる死生観
  - ⑤純粋さ、敏感さ、傷つきやすさ
  - ⑥影響されやすさ
- などがあげられる。

・自殺のリスクの高い児童生徒の背景要因は、何かひとつに固定されたものではなく、個人、家庭、学校、社会的など複合的な要因が絡み合っている。小中学生における自殺の原因・動機では、男女、小中それぞれで要因となるものが異なっており、例えば男子小学生は家族からのしつけ・叱責が最も多く、男子中学生は学業不振、女子小学生は親子関係など、高校生では男子高校生は学業不振や進路への悩みが最も多く、女子高校生はうつ病や精神疾患が多い。

また、児童生徒の自殺の危険因子として、孤立、喪失体験、安心感のない家庭環境、自殺未遂歴、自傷行為経験、未治療の心の病、独特の性格傾向（完璧主義、二者択一思考、反社会的性格等）、無意識な自己破壊行動があげられる。

さらに、自殺の行動化の要因はストレスなど過重な負荷がかかった状態に、孤立感や自己否定などの負担感が重なり自殺願望が芽生え、そこに自殺潜在能力（自傷、傷害、虐待経験等）が重なる事で自殺行動となって現れる。

・自殺予防につながる学校づくりの視点としては、

- ①過度なストレスをかけないように配慮する
- ②困った時に気軽に相談できる体制・雰囲気をつくる
- ③自己有用感をテコに、自己肯定感を高める取り組みを行う
- ④共感的人間関係を育む（ゆるやかな「絆づくり」）
- ⑤自他の心身を大切にできる安全・安心な環境をつくる

・自殺予防の方向性と具体的展開として、3つの段階。すべての児童生徒が「未来を生き抜く力」を身につける事を目指す自殺予防教育、自殺の危険の高まった児童生徒への気づきと関わり、自殺が起きてしまった時の危機対応と心のケア。

2022年に改訂された生徒指導提要に、生徒指導の重層的支援構造が示される。それに沿って、各段階（各層）における対応を進めるが、学校だけに任せるのではなく、教師と保護者、地域・関係機関（各分野の専門家）が子どもをめぐって協力しあう「パートナー」としての関係を築くことで、社会に開かれたチームとしての学校が自殺予防に効果をもたらす。

## 《デジタルで地方を変える》

【講演】

講師：デジタル大臣・衆議院議員 河野太郎 氏

## 演題：『デジタル導入の価値を考える』

### 【講演まとめ】

・何のためのデジタル化か。日本の人口減少は年間80万人。若年層の減少幅が大きい。日本の平均年齢は49歳。アジアの国々は20歳代。人口は都市部へ集中、地方は衰退。こうした状況の中で、「温もりのある社会」の維持のためのデジタル化。人間がやらなくて良いものはAIなどに、人間がやらなくてはならないものを人間が行う。

・15年前、ヨルダンのアンマンにある難民キャンプを訪れた。そこでは、難民の個々人の瞳の虹彩を登録し、個別に仮想口座を作り仮想通貨（ドル）を入金。そうする事で、個々に必要なものをマーケットで購入し、虹彩認識で決済でき仮想口座から引き落としするシステムが運用されていた。これを従来通り、何千・何万人分の食糧配給券を印刷し配布していたら、配給券の未入手や紛失、盗難など混乱していただろう。

また、昨年再び訪れた際には虹彩認証でその人の医療情報の電子カルテにまでアクセス可能となっていた。その際、現地では「日本はもっと進んでいますか？」と問われ、言葉もなかった。

・日本がこれだけ高齢化が進む中であって、様々な手続きがアナログという状況で良いのか。行政ニーズに対応するリソースの振り替えが必要。

本日（5/31）、参議院にてデジタル関連の法案が通った。これはスマホにマイナンバーカードを搭載する法案。これで来春からiPhoneにマイナンバーカードの電子証明書だけでなく券面も搭載出来るようになる。また、各種国家資格の取得情報なども順次登録。

・都城市ではマイナンバーカード普及率が9割を超えている。どこでも申請出来るように登録申請用の専用車を導入したり、マイナポイントの独自の上乗せなど力を入れている。ワクチン担当大臣の時の経験から、首長のリーダーシップで結果に差が出ると感じる。

・現在、小児医療の無償化やその他の特別医療などの受給券をマイナカード化する為のシステム改修の予算をデジタル庁から出している。これは自治体からの手上げ方式。まだ、予算残があるので是非、手を上げて欲しい。

また、現在の役所のシステムはセキュリティの面から三層分離となっているがこれをひとり1台のPCで業務が行えるように、1,741自治体のシステムの標準化を進めている。今、21の分野をガバメントクラウドへ移行していただくよう、2026年3月を目途としているが、各自治体の状況に合わせて柔軟化もしている。さらに、移行に伴うベンダー費用についても業者からの見積りのチェックもデジタル庁で行うので是非、活用して欲しい。

その他、オンライン診療やオンライン教育の規制緩和、国から様々にシステム開発を行い、共通システムや書類様式の統一化もはかっていく。

地方で課題となっている、デジタル人材の育成についても地方からの人材をデジタル庁で受け入れ、2~3年かけて育成してお返ししたり、都道府県でIT人材をプールし、各自治体でシェアする取り組み（広島県）の横展開も行う。

・デジタル化の目的は「誰ひとり取り残されない」だが、これは皆が全員同じ事が出来るという事ではない。例えばスマホを使いこなせる人は「行かない役所」として、現在役所で行う手続きの9割をスマホ1台で行えるように、スマホがそれほど得意でない方は「書かないワンストップ窓口」として、マイナンバーカードの本人確認をすればひとつの窓口ですべての手続きが完了する...このように行政の回転を良くする事を目指す。

ピラミッドの頂点を高くして、底辺を小さくすればその部分へのサポートはより手厚く出来るのである。

## 《自治体を守る》

### 【講演①】

講師：国立研究開発法人防災科学研究所 総合防災情報センター長の臼田裕一郎 氏  
演題：『地方自治体と防災 DX-令和6年能登半島地震を踏まえ-』

### 【講演まとめ】

・そもそもDXとは。IT化との違いは？DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、新技術を導入する事ではなく、「デジタル技術で全体業務を変革」する事であり、その為には「物事をデジタル化（デジタイゼーション）」し、「個別業務（プロセス）のデジタル化（デジタライゼーション）」という段階を追っていく事が大事。

なぜ、防災DXが必要か。それは災害の頻発化・大規模化・複雑化に伴い、従来型の災害対応の限界（弱体化）により、対応しきれなくなっており、「防災DX」による災害対応力（技術・人材・仕組み）の向上を目指すため。

・防災DXについては、2022年のデジタル田園都市国家構想基本指針をはじめ、国のDX推進の様々な計画の中で防災分野の取り組みが位置付けられてきた。そして、それが現在、防災の様々な分野でAIも活用した官民開発の個別アプリとして社会実装されている。しかし、これは木で言えば「実や花」であって、より重要なのは防災のデジタルプラットフォームという根と、情報のデザインと蓄積また、分析と周知という幹を育てる事。

・防災DX官民共創協議会（BDX）について。BDXは、デジタル庁の呼びかけで2022年12月に発足。防災分野におけるデータ連携等の推進を通じた住民の利便性向上を目指し、防災分野のデータアーキテクチャの設計やデータ連携基盤の構築等の検討を行う協議会。現在、企業民間団体328団体、地方公共団体99団体の計427団体が会員（臼田氏は同団体理事長も務める）。地方自治体の参加は歓迎。

・災害対応の現場では極限状態の中、被害、復旧、要請等、様々な状況を迅速に把握し、的確に意思決定・行動する事が求められる。そのためには「情報」が不可欠。災害時、個人・組織は同時並行で異なる活動をし、それぞれが固有の情報を持っていて、状況認識が異なるため会議で初めて状況がわかったり、現場に状況が伝わらない事が起きる。ここに、災害時情報共有の必要性がある。

同時並行で活動する個人・組織同士が情報共有によって状況認識を統一することが全体最適な災害対応を実行するための鍵となる。

こうした視点で構築されているのが基盤的防災情報流通ネットワーク「SIP4D」と、災害時情報集約支援チーム「ISUT」で、現場と各機関同士をつなぐパイプラインを実現し、国全体として災害対応の効果最大化を目指す。

また、平常時は過去の記録や現在の観測や未来の災害リスクを、災害時は発生状況、進行状況、復旧状況、関連する過去の災害、二次災害発生リスクなどの災害情報を重ね合わせ（クロスさせ）て、災害の全体を見通し、予防・対応・回復を通じて活用できるシステムを目指す、「防災クロスビュー」も運用中。

・この度の能登半島地震における「ISUT」としての応急対応は、

- 1/1 16:10 最大震度7の地震発生
- 1/1 16:12 情報統合班オンライン参集及び、防災クロスビュー、ISUT-SITEの構築開始
- 1/1 16:49 ISUT 派遣決定
- 1/1 18:41 防災クロスビュー公開
- 1/1 20:15 ISUT 出発、防衛省から自衛隊へリで現地移動
- 1/1 20:15 ISUT 石川県庁到着。現地対応開始
- 2/1 現地支援から遠隔・訪問支援に移行
- 4/1 遠隔・訪問支援からオンデマンド支援に移行

またこの間、防災クロスビューでは、面的推定震度分布、建物被害推定、斜面崩壊・堆積分布域、通信状況、NPO等の活動状況、災害関連法適用状況など、様々な情報を集約し公開。情報の全体共有を図る。

さらに、能登半島地震の被災者支援における「BDX」の取り組みとしては、避難所情報統合システムの構築支援、Suicaを活用した避難者情報の把握支援、被災者訪問アセスメントのオンライン化支援、被災者データベースの構築支援を行った。

・本気で防災DXを進める為に必要な3つの要素は、

- デジタルにも防災の基本の「キ」＝「平時の備え」（段階ごとの準備、平時からのデータの共有・更新、広く共通的な内容の浸透と定着）
- 変革を起こすには「まず隗より始めよ」（DXは変化が必要、まずは自ら変革を、実証・訓練・実践を通じて見直し続ける）
- 連携・接続・連動から「共創」へ（DXは一人では起こせない、まずはつながる・つなげるところから、産官学で一緒に作る防災の新しい形）

## 【講演②】

講師：東京都立大学人文科学研究科教授の山下祐介 氏

演題：『「都市の正義」が地方を壊す～地域からの少子化論へ』

## 【講演まとめ】

・4月に発表された人口戦略会議「人口ビジョン2100」と「令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート」の評価としては、2014年の日本創生会議の「増田レポート」と比べて後退しているのでは？

そもそも、2014年の「増田レポート」も人口減少問題に警鐘を鳴らしたとの評価

もあるが、その中身には矛盾が多いと感じる。こうした矛盾点を「都市発の正義」として批判してきた。

・人口減少の根本原因は大量の人口が密度高く集まる「都市化」により、人が活力を失くすことにあるのではないか。これは、過剰経済化・過剰都市化＝東京一極集中による国家不均衡の表れ。

・東京に限らず大都市部の出生率はどこでも低い。都市化は人口再生産を抑制する作用を強く持つものようである。

・日本社会の真の問題とは。

○経済的要因で過疎問題は始まったが、過疎は問題ではなく過密で生じた少子化が問題。

○問題は過剰都市化・過剰経済化であり、その解は東京一極集中を止める事（地方分権の方向性は正しい）。

○真の問題は、「地方分権は無理だ」「中央集権こそが危難を救う」＝人口減少を止められるのは国家？と、信じていること。

## II. 所感・感想

江藤 俊昭氏「議員は対話を通じて住民が地域を担う主体になることを目指すことが必要。」 土山 希美枝氏「議会としての意思形成の過程を市民に開いていくこと、過程と展開していく情報を市民と共有すること。その上で、「ちゃんとモメル、ちゃんと治める」をみせる自治としての機構としての政策議会であることが大切。」との言。先ごろ境港市議会、議会改革特別委員会での議員報酬のあり方の論点の一つに市民の意見をどのように聞いていくのかで、討論がありました。議員報酬は生活給でもあるが、市民の代表としてどう活動してきたかに対する対価でもあることから、議員は市民と対話を通じて意思形成の過程を開いていくことが必要と思いました。二人の講師の言葉を肝に銘じて、政策議会として精進していきたい。

岡山県美咲町長 青野 高陽氏 県内人口減少率ワースト1位、少子高齢化、多くの財政赤字を抱えていた。財政規模の縮小、公共施設の統廃合などで賢く収縮する街づくりに取り組んできた。一方、充実した子育て支援策は、全国第4位の評価を得ている。具体的に、ダウンサイジングの取り組みの一環として、公共施設等総合管理計画策定以降2060㎡の解体・削減を行った。新たに分散していた5施設を集約した交流拠点施設を整備し、市庁舎は木造でガリバリウム鋼板を利用した倉庫のような町役場になるとのこと。さらに住民参加の地域づくりとして、小規模多機能自治の取り組みを始めた。特徴として、自分たちで考え、決定する地域の自治と自分たちで、実践、実行する地域の運営組織を立ち上げた。一方、境港市は合併もしていないのに、一人あたりの公共施設は、全国平均の1.26倍あり、平成22年からの30年間で、人口減少は本市の人口ビジョンでは、19.3%だったが、（社人研推計）30%減少する。建設・維持コストもコロナ前より30%上昇している。学校の統廃合だけでは追いつかないことになる。今から公共施設全体を大幅にダウンサイジングして、若者・少子化対策に積極投資し、人口減少のスピードを

抑えていくべきと思いました。青野町長とお話しすると謙虚な姿勢の中に情熱的な一面が見えて、危機的状況から住民と一緒にまちづくりをされてきたのがよくわかりました。青野町長は、境港にもよく来られていたとのこと、このたび縁を結ぶことができたので、ぜひ視察に行きたいと思いました。

河野 太郎氏 主に医療 DX の取り組みについて話があり、早速、6月の議会質問で取り上げさせていただきました。境港済生会病院の建て替え計画とそれに伴う医療構想に医療 DX を取り入れることで良質な医療だけでなく効率化も図れるなど、他の病院との差別化、強みを生かすことができるのではと意見を述べさせていただきました。

臼田 裕一郎氏 今回、ISAT が能登半島地震で初めて現場に投入され、発災時の災害分布情報、緊急支援・災害援助情報、生活再建情報などの情報提供など十分ではないが、ISAT が橋渡し役を担い、それぞれの機関が PDF 化されたデータを基に共有化し、速い意思決定に役立てることができたとのこと。防災 DX は、これからさらに、災害発災時の効率的・最適化した避難行動、災害援助、緊急支援などに役立つ可能性を秘めていると思いました。

山下 祐介氏 「日本再生のカギは家族・地域・自治体の協働を取り戻すこと」との言。

吉川 洋氏 「閉塞した日本の社会・経済構造の中、変革のカギはイノベーションで、それは草の根、地域から生まれる。」との言。地域で協働をするとは住民自治のこと。対話を通じて住民自治を促して行くには、これから地方議会の役割は重要、その一躍を担っていきたい。

報告者 : <大会まとめ> 田口 俊介  
<所感・感想> 足田 法行